

資料編

．アンケート結果

以下の添付資料は、アンケート調査の抜粋です。アンケート調査の概要、結果については、URL <http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/renkei/index.html> をご覧ください。

表1 出版事業（会報・論文誌等発行。ただし講演会・シンポジウム等の予稿集等は除く。）について

(N=1,021)

	回答数	比率
会報を発行している	564	55.2%
論文誌を発行している	931	91.2%
書籍の発行を行っている	266	26.1%
何も発行していない	21	2.1%

表2 本部主催（最大規模）の研究の発表の場（研究大会など）について

(N=1,021)

	回答数	構成比
実施している	997	97.6%
実施していないが、過去に実施している	6	0.6%
実施したことはない	15	1.5%
無回答	3	0.3%

表3 一般向けシンポジウム、講演会等（支部・下部組織が企画主催するものを含む。）について

(N=1,021)

	回答数	構成比
実施している	713	69.8%
実施していないが、過去に実施していた	75	7.3%
実施したことはない	214	21.0%
無回答	19	1.9%

表4 電子媒体での情報提供について

(N=1,021)

		回答数	比率
ホームページ	独自の学協会のホームページを運営	725	71.0%
ホームページ	国立情報学研究所(NII)の学協会情報発信サービスを利用したホームページ運営	194	19.0%
ホームページ	その他ホームページ	45	4.4%
アーカイブ	独自の論文等のアーカイブの構築	152	14.9%
アーカイブ	科学技術振興機構(JST)のJ-STAGE等を活用したアーカイブの構築	227	22.2%
アーカイブ	その他アーカイブ	87	8.5%
電子ジャーナル	電子ジャーナル化への取組みを行っている	322	31.5%
	上記いずれの取組みも行っていない	84	8.2%

表5 正会員数規模別の単年度の実収入と実支出のバランス

(N=1,021)

	学協会 連合体 全体	連合体	学協会 全体	3000人 以上	1000人 以上	300人 以上	300人 未満	無回答
回答数								
合計	1021	33	942	129	231	383	160	39
黒字:実収入総額の10%を超える	264	12	243	27	55	99	57	5
黒字:実収入総額の10%以内	368	12	339	52	96	134	41	16
赤字:実収入総額の10%以内	215	5	202	36	54	78	25	9
赤字:実収入の10%を超える	105	3	100	4	15	51	28	2
無回答	69	1	58	10	11	21	9	7
構成比								
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
黒字:実収入総額の10%を超える	25.9%	36.4%	25.8%	20.9%	23.8%	25.8%	35.6%	12.8%
黒字:実収入総額の10%以内	36.0%	36.4%	36.0%	40.3%	41.6%	35.0%	25.6%	41.0%
赤字:実収入総額の10%以内	21.1%	15.2%	21.4%	27.9%	23.4%	20.4%	15.6%	23.1%
赤字:実収入の10%を超える	10.3%	9.1%	10.6%	3.1%	6.5%	13.3%	17.5%	5.1%
無回答	6.8%	3.0%	6.2%	7.8%	4.8%	5.5%	5.6%	17.9%

表6 平成17年度の実収入の内訳

(N=864)

	会費収入 (連合体の場合は学協会からの)	(うち、団体及び法人による会費、賛助会費など)	会誌・論文集等の出版収入	(うち、論文誌収入)	研究大会における参加費等収入	その他の事業収入	補助金(公的)	補助金(民間)	受託事業収入(公的)	受託事業収入(民間)	寄付金、協賛金	借入金	その他	不明
300人未満	60.4%	9.3%	8.1%	4.3%	4.7%	2.6%	1.2%	0.6%	0.4%	0.1%	3.6%	0.1%	8.3%	9.8%
300人以上	61.2%	10.3%	9.5%	5.3%	4.3%	3.3%	1.6%	0.8%	0.8%	0.4%	2.2%	0.1%	8.1%	7.6%
1000人以上	60.8%	11.8%	7.7%	4.2%	7.0%	7.0%	2.7%	0.5%	1.0%	0.4%	1.2%	0.1%	6.8%	4.6%
3000人以上	50.0%	7.5%	8.7%	4.1%	13.3%	10.1%	1.7%	0.3%	1.5%	1.1%	2.3%	0.0%	7.1%	3.8%
学協会全体 (規模不明含む)	59.0%	10.1%	8.6%	4.6%	6.3%	5.2%	1.9%	0.6%	1.0%	0.5%	2.4%	0.1%	7.8%	6.7%
連合体	54.2%	18.8%	3.7%	2.3%	9.4%	4.2%	2.0%	0.0%	1.1%	1.8%	4.5%	0.0%	5.8%	13.3%
全体	58.9%	10.2%	8.3%	4.4%	6.5%	5.2%	1.9%	0.6%	0.9%	0.6%	2.5%	0.1%	7.6%	7.0%

表7 会誌・論文誌等の国際開放について(電子的なものも含める)

(N=1,021)

	回答数	比率
外国語による出版を行っている	278	27.2%
外国語による投稿を受け付けている	493	48.3%
外国語のアブストラクトをつけている	608	59.5%
外国語の論文題名をつけている	633	62.0%
上記のいずれも実施していない	122	11.9%

・学協会に対する支援措置（文部科学省関係）

国際シンポジウム・国際会議等の開催

- ・文部科学省 科学研究費補助金

研究成果公開促進費 研究成果公開発表（C）

応募資格：学会（日本学術会議協力学術研究団体に限る）の代表者

シンポジウム・学術講演会等の開催

- ・文部科学省 科学研究費補助金

研究成果公開促進費 研究成果公開発表（B）

応募資格：学会（日本学術会議協力学術研究団体に限る）や民間学術研究機関等の代表者

学術定期刊行物の刊行

- ・（独）日本学術振興会 科学研究費補助金

研究成果公開促進費 学術定期刊行物

応募資格：刊行事業の主体となる学術団体等（所在地が日本国内にあるものに限る）の代表者

データベースの作成

- ・（独）日本学術振興会 科学研究費補助金

研究成果公開促進費 データベース

- ・学術誌データベース

応募資格：学術団体等の代表者

. アメリカ学協会の調査

1 . 調査目的

この調査の目的は、アメリカでの指導的な学協会（以下では簡単のため学会と表記）の実状を調べ、その強さの原因を理解することで日本国内の学会を強化していくための方策を検討する資料を得ることである。一週間という限られた期間内になるべく効率よく調査を進めるために、あらかじめその学会の責任者に面会を申し込み、質問要旨も前もって送っておいた。また今回の訪問先は学会の本部が多く集まっているワシントンとニューヨークを中心とし、あと一カ所特徴のある学会がある場所ということで南部のナッシュビルを選んだ。

2 . 調査した学会等と対応者

- アメリカ地球物理学連合 American Geophysical Union (AGU)
A.F. Spilhaus, Executive Director
- 全米科学財団 National Science Foundation (NSF)
Kathryn Sullivan, Deputy Director,
Office of International Science and Engineering
Anne L. Emig, Program Manager, East Asia Program
Edward O. Murdy, Senior Program Manager, Global Initiatives
- 全米アカデミー National Academies
John P. Boright, Executive Director,
Office of International Affairs
Kathie Bailey Mathae, Deputy Director,
Board of International Scientific Organizations
- 電気電子学会 Institute of Electrical and Electronic Engineers (IEEE)
Chris J. Brantley, Managing Director, IEEE--USA
- アメリカ内科医学会 American College of Physicians (ACP)
Robert B. Doherty, Senior Vice President,
Governmental Affairs and Public Policy
Jack A. Ginsburg, Director, Health Analysis and Research
Brett T. Baker, Director, Regulatory and Insurer Affairs
- アメリカ社会学会 American Sociological Association (ASA)
Sally T. Hillsman, Executive Officer
Jean H. Shin, Director, Minority Affairs Program
K. Lee Herring, Director, Public Affairs

- アメリカ物理学会 American Physical Society (APS)
Judy R. Franz, Executive Officer
- 国際計算機学会 Association for Computing Machinery (ACM)
John R. White, Chief Executive Officer
- アメリカ機械工学会 American Society of Mechanical Engineers (ASME)
Thomas J. Perry, Director, Educational Services
- アメリカ経済学会 American Economic Association (AEA)
John Siegfried, Secretary-Treasurer
Edda R. Leithner, Administrative Director

3. 訪問先の学会とその強さの原因について

今回訪問した10学会は理学系2 (AGU, APS)、工学系3 (IEEE, ACM, ASME)、医学系1 (ACP)、社会科学系2 (ASA, AEA)に分類することができる。これらは全て、全米でトップクラスの学会であるばかりでなく、世界的に見てもそれぞれの科学の分野をリードしている団体であるといつて間違いない。

それぞれの学会の事情については別表に示すが、ここでは全体から見たこれらの学会の強さの理由についておおざっぱなまとめをしてみたい。

(1) 会員数とその分野での国内での地位

いずれも会員数はかなり多く、最小でも1万2千人、最大では36万人に達する。社会科学系は比較的小さく2学会とも2万人以下であるのに対し、工学系と医学系は大きく、いずれも少なくとも8万人の会員を持つ。理学系の2学会はこれらの中間で4-5万人という規模である。巨大な学会では、実質上学会と見なせるような内部組織がほぼ独立して活動しているものもある。最大のIEEEには39の学会が内部にあり、またACMでは35のSpecial Interest Group (SIG)を持つがそのうちの最大のものは年次大会に2万人が参加するほどである。

同分野で他の学会がアメリカ国内にある場合は少なくないが、ほぼ全ての場合規模と学界に対する影響力の両面でその分野で圧倒的な地位を保っている。例外の一つは医学で、American Medical Association というACPを上回る規模の団体が存在するが、こちらはより政治的な活動が中心にあるようで(日本医師会的?)ACPの内科医の団体としての優位性には全く問題がない。もう一つの例外は、計算機科学でここではACMとIEEE-Computer Societyがいずれも8万人を越える会員を持って拮抗している。この場合は、その分野の重要性や現在の発展などから考えると、二つの大きな学会があっても全く困らないケースなのであろう。

個人的には、組織が大きくなりすぎると必ず様々な弊害が起こるものだと思っていた。しかし、今回調査した学会ではそのような事例は見られない。巨大な学会では特別の方策を講じたことが功を奏してまだ弊害が表に出るには至っていないのか、36万人という会員数がそうした弊害が出るよりまだ下のレベルであるのか、どちらかであると思われるが詳しくはわからない。

(2) 法人格と財政

全ての学会が税法上の charitable status (IRS 501C3)を持っている。これは通常の免税扱い (501C6)に加え、贈与を受けるときも免税になるもので、実際はかなり巨額の贈与 (遺産等)を受けて事業に使っている学会も存在する。日本では今後新しい公益法人の仕組みが発足することになっているが、各学会もその扱いを受けられるようにすることが重要になる。

財政規模はほぼ会員数と関連しており、年間予算は一番少ないAEAで270万ドル程度、最大のIEEEでは3億ドルにも達する。日本での学会事情を考えるとうらやましいような数字である。今回訪問した学会では、過去数年間にわたっていずれも収入が支出を数パーセント程度上回っており、毎年資産を増やしている。税法上の決まりで資産をやたらに増やすことはできないが、年間予算の1.5倍ぐらいの資産を持っているのが平均のようである。

予算の内訳で重要な項目を見ると、ほぼ全ての学会で(1)出版、(2)集会の順になっており、これらを合わせると全体の3分の2ぐらいになる。いずれも費用の面では収入が支出を上回り、学会にとって重要な剰余金を生み出しており、収入が特に見込めない事業(社会教育など)はこうした財源で手当している。会費収入は全体の数パーセント程度と重要性が低い。学会によっては出版・集会の他にもかなり重要な収入源を持っているものもある。ASMEやIEEEの工業規格やAEAの経済学論文データベースの販売などがその例に当たる。

(3) 出版

財政面でも見たように、いずれの学会でも出版と集会が最も重要な事業である。出版にはいずれも最大限の努力をしている。たとえば財政規模から言えばもっとも小さな学会であるAEAでも、雑誌の編集者に対し、大学などからの収入があるにもかかわらず、年9万ドルを払っている。税法上の制約から学会会長などの役職の人は給与には全く払えないにもかかわらず、である。

各学会とも3誌(AEA、ただし2009年から7誌)から数え方にもよるが128誌(IEEE)という巨大な出版事業をしているものまである。いずれにしても論文誌の出版こそが学会としての最大の事業であるということは、今回訪問した全ての学会に共通である。驚くべきことはこれらの雑誌がいずれも世界のトップクラスの論文誌として認められていることである。その結果、これらの雑誌は世界中の大学の図書館などで購読され、それぞれの学会にとって大きな収益源となっている。

どの学会でも現在では全ての雑誌のデジタル化を行っており、オンラインの会費を払っていれば、ウェブ上から最新の論文を読むことができる。過去の論文誌のデジタル化については学会ごとに対応の仕方が違うが、今後印刷したものとデジタル誌の両方を当分続けていくという点ではほぼ全ての学会が一致している。近い将来、プリント版を廃止すると述べた学会はなかった。出版は学会にとって最も重要な収入源であり、その構造を壊すかもしれない企てには保守的な対応をとっているという印象があった。

いくつかの学会では商業誌との競争について聞いてみた。具体的には、Elsevierなどがとっているパッケージ政策を脅威と思うかということである。聞いた範囲ではやはり対応にこまっているような回答があった。つまり、論文誌の質としては学会がわが圧倒的に勝っていても、商業出版社の方は広い範囲の雑誌をそろえて一括契約を強いるので、図書館などの予算の大半を一括契約に使われてしまい、個別の各学誌に対して払う金がなくなるような事態が起こっているのではないかということである。これは日本の大学図書館などでよく見られる構図であり、今後検討が必要であろう。

(4) 研究集会

出版に次ぐ重要性のある活動はどの学会においても年次大会、シンポジウム、ワークショップなどの研究集会である。これも出版と並んで、各学会において重要な収入源となっていることを今回の調査で確認した。ただしそのやり方は学会ごとに様々に異なる。

比較的会員の多くない学会では、年次大会が重要である。A S Aでは5000人、A G Uでは11000人が参加するという。一方A P Sでは3月に固体物理などの大会が7000人、4月に素粒子・核などの大会が1000人の参加で開かれるということだった。興味があるのはA E Aのケースで、年会は約50の関連学会を束ねる形式で実施し、参加者9000人のうち自学会の会員は6000人であるという。つまり、年会を開催することが経済学の広いコミュニティに対するサービスにもなっているのである。

一方数万人以上といった巨大な学会では、本当に大半の会員が集まるなどということは考えられず、全体で開く年次大会などは実際的な重要性を失う。こうした学会では、内部の組織（I E E Eでは学会、A C MではS I G）が行う集会またはもっと規模の小さいシンポジウムやワークショップの方が重要性が増す。この結果、学会として主催、共催などで関与する集会数は驚くべき数になることもある（I E E Eでは年間300以上）。また学会の一部である内部組織が大きな会議を開く場合もある（SIGGRAPHはA C MのS I Gの一つであるが、その年会には2万人以上が参加する）。

以上、研究集会の開催の仕方は学会ごとに相当違いがあることを見てきた。共通することは、こうした集会在きわめて重要であり、また会員やその他の人々がその意義を認めてかなり高い登録料を払っても参加していることである。これが学会のバイタリティをもたらし、かつ学会にとって貴重な収入源となっている。

一つの例をあげると、A E Aでは招待講演者に対して旅費も滞在費も払わないといていた。それでも、ノーベル経済学賞を受けた学者でも、連邦準備委員会の議長でも講演を断られることはないそうである。講演者が、選ばれたことをそれほど名誉に感じているということであろう。その結果、学会は大したお金を使わないでもすばらしい講演を用意することができ、それを聞けると一般の参加者を集められる構造ができています。日本でもこうありたいものである。

(5) その他の事業

出版・集会の他に会員対応業務と一般事務はどの学会も当然行っている。これらを除くと各学会に共通する活動というものはそれほど多くない。またその他の項目ではそれぞれの学会の個性が顔を出す。その中で比較的多くの学会に共通なのは社会教育と政府・議会対策である。

社会教育については、日本の場合とほぼ同様で、工学を目指す若者が減っているのをどうやってまた興味を持たせるか、などといった視点での活動が目につく。どの学会も、例えばホームページの充実度は日本の対応する学会のレベルより高い感じがするが、これは財政に余裕があるためにホームページにもお金をかけているためかもしれない。

政府や議会に対し働きかけを行うためのスタッフを持つ学会は多数ある。学会本部が他の場所にあってもこのための事務所をワシントンに置いている場合もある（A C PやA S M Eなど）。その学会の専門領域に関する政策提言を行うのが主な目的だが、職能組合的な機能を果たしている場合もあるのが興味深い。例えばI E E Eでは、就職先の会社を変えても年金の権利を継続で

きるように法律を変えたケースを成功事例としてあげていた。こうした政策提言を行う場合、ある学会が単独でやることもいくつかの学会が連合して当たることもあるようである。

もっともこうした活動に熱心でない学会もある。A E Aは社会教育も政策提言もいっさい行わないといっていた。

財政の項で述べたように、いくつかの学会ではその学会に特有益な事業からかなりの収益を得ている。工学系の学会では工業規格から収入を得ているA S M EやI E E Eの例がある。これは、例えばボイラーについて州などの法律でA S M Eの規格によることと制定されており、その規格を収めた本が売れるといった事情による。日本ではJ I S規格が学会の所有になっている場合はないと思うがどうだろうか。またA E AのEconLitと呼ばれる経済学論文データベースは複数のデータベース業者を通じて再販売され、学会にかなりの収入をもたらしているという。日本にもこうしたケースがあるのかどうかはわからないが、これも学会のその分野での指導的な立場があればこそのことであろう。

(6) 国際活動

これらの学会はいずれも多数の国外会員を持っている。例えばI E E Eでは日本人会員だけで12000人いるという。A C MやA G Uのように会員の3分の1ぐらいが国外などという場合もある。こうした状態もこれらの学会の国際的に優位な地位の反映であると思っ間違いない。具体的には、これらの学会から発行される雑誌を読まないとその学問の先端のことがわからない、というようなことである。

そうではあるが、どの学会も国際的な活動に熱心であるとはとてもいえない。I E E Eのように日本にも支部があって活動しているのはむしろ例外で、国外では何もしていない方が普通である。例えば、機械工学の分野では国際的にはI C S Uに所属するI U T A Mという組織があるが、A S M Eで関係を聞いてみたら、ほとんど知らないという答えであった。もっともそのA S M Eは中国の機械学会と最近協定を結んだことに見るように、二国間の交流には熱心であるらしい。

日本の学会の中には国際活動に非常に熱心な場合もあるが、こうした国際活動が本当に日本からの科学的な成果の発信に大きく寄与しているかどうかには微妙な問題がある。(例えば、筆者の専門である地球物理学の分野では、国際組織であるI U G Gより、アメリカのA G UやヨーロッパのE G Uの方が規模が大きく科学的水準も勝っている。そこで、優れた研究者ほどI U G GでなくA G Uでの発表を好む傾向がある。これに対し、学会の国際活動は当然ながらI U G G対応が主なので、ずれが生じているといえる。)

(7) その他

各学会の活動を支える事務局は数十人から数百人ぐらいの規模である。人数は必ずしも会員数に比例しているわけではなく、出版事業を全て自前でやっているところでは人数が多く、業者に外注している場合は少ないようである。どちらにしても日本の同程度の規模の学会に比べて多そうだが、財政が豊かであることが現れているのであろう。

それより驚くのは各学会の事務所の立派さである。例えばニューヨークで訪問した2学会の事務所は、鉄道のユニオン駅の真上とパーク・アベニュー3番地にあるそれぞれ巨大なビルの中にある。丸ビルが霞ヶ関ビルかといったところだ。その中に数フロアをしめる広々とした事務所を構えているのである。うらやましい限りだが、これもやはり財政的な余裕のなせるところか。

今回訪問した学会はいずれも規模が大きいですが、アメリカにも小さな学会はたくさんある。そうした学会を訪ねると、ここでまとめたものと全く違う様相に出会うかもしれない。しかしそれを調べてもあまり意味がないであろう。我々の意図するところはいかにして日本の学会を強化していくかであり、そのためには世界的に見ても最も強い学会を調べて、どうすればそのような学会に近づけるかを検討しなければならない。その意味で今回調査を行った学会はそれぞれ重要なヒントを与えてくれた。

結局学会の強さの源泉は、その対象とする分野においてどれだけ学問の進歩に貢献しているかによる。この当たり前のことを今回の調査で再確認した。これらの学会は世界的に見てもそれぞれの分野でトップの位置を占めており、その結果国外在住のものを含めて会員が集まる。発行している論文誌や開催する研究集会の評価も高いので、それらの基幹的な事業から利益を上げることができる。豊かな財政のおかげで、強力なスタッフをかかえて学会活動を推進することが可能であり、それがさらに学会を強くする、という構図である。

日本の学会を強化しようという場合でも、結局はこうした学会活動の根幹をなす部分が強くならなければ実現しないであろう。日本学術会議としてどのように学会の活動をサポートできるかは、今後更なる検討を要する問題だと思われる。

今回の調査ではこれらの学会の他に全米科学財団とアカデミーも訪問したが、学会の強化方策にはあまり関係がないのでこの報告では省略する。また個々の学会での調査結果の詳細は別に表の形でまとめることにする。

The Royal Society

Dr. Carol Rennie (manager, Asia, international Policy)

Mr. P.J.O'Rourke (Council and Fellowship Manager)

Dr. Bernie Jones (Head of International Policy)

1 . 組織

Royal Society は 17 世紀に King Charles の勅許により Chartered Body となり、Tax Exemption されている。現在、Fellow の数は約 400 人であり、Foreign Member 制度もある。

2 . 活動

Royal Society は政府から毎年約 300 万ポンドの資金援助を受け取っているが、これらは個人の研究費や Academic Society にグラントとして行く。このように、Academic Society は直接 Funding を受け取らず、Royal Society を通じて受け取っている。Academic Society は政府から直接には Funding を受け取らない。Royal Society は独自の資金も有しており、これから職員の給料は支払われている。Profit を得る活動はもちろん可能である。SCJ は Profit を得る活動ができないと説明すると驚いていた。

小さな学会には Grant により資金が授与され、国際会議を開けるようにしている。このため若い人も国際会議を開くことができる。また、Prizes もある。

理工系研究者への資金支援は EPSRC も行っているが、これは日本の学振に相当している。Royal Society 自身が政府から多くはないが、資金を援助され、学会や研究者の研究か活動の資金援助を行っているのは、学術会議と異なっている。学術会議は国際会議のための資金援助を行っているが、これがやや似ているかもしれない。しかし、基本的に規模が大きい国際会議に対して資金援助が行われることが Royal Society の援助の仕方と異なっている。

Royal Society は British Academy、Engineering Academy などと関係があり、アカデミックソサイエティーと Policy Making を行っている。100 以上の多くの小さな Society が存在する。これらの Society とは複雑なやり方で協同している。また、政府の Council of Science and Technology には 30 ~ 40 の Academy と協力して参加している。

3 . 国際

国際機関との関係では、例えば IUPAP のような International Union には Membership Fee の 50% を Royal Society が支払っており、残りを Academic Society が支払っている。

Public relation については、Science in Society の考え方である。例えば、1 週間 Big Exhibition を開き、一般に公開している。最近では、Nanotechnology についての Public program を持った。

Institute of Physics

Dr. Melville(International Director)

1. 学会の概要

1874年に Physical Society of London が Learned Society として成立した。その後 1920年に Professional Body として Institute of Physics が成立し、1960年に両者は合併して現在の形となった。1970年に Royal Charter が与えられた。その目的は、Physics の教育、普及、である。

2. 運営、組織など

Fellow、Member、Associate Member、Student & Affiliate がある。現在のメンバー数は約 35000 であるが、一時 2 万人半ばにまで減少したことがあった。会員確保には様々な努力を行っている。例えば、学生会員は多くの大学が 3 年分の会費を払っている。

会員は Chartered Physicists として CPD が要求される。Physics Degree Accreditation も行っている。企業とのリンクも強い。約 200 の Organization と Business Affiliate Network を形成している。

IOP は Registered Charity として Tax を払う義務がない。IOP は 3 つ wholly owned subsidiaries を有しており、これらの収益は IOP へ寄付され、Tax Exemption される。したがってこれらの出版組織も Tax は支払わない。Institute of Physics Publishing(IOPP)が最も主要な出版 Body であり、40 の Journal を出版している。出版による集積は Income の 54%を占めている。すべての Journal は Web 上で見ることができ、設立にまで遡って Archive 化が行われている。

3. 主要な活動

Professional Body として能力開発 (CPD) にも取り組んでいる。また、学位の Accreditation や Physics の教育のため学校教育の支援も行っている。Conference や Meeting 開催することはもちろんである。

Public との関係も重視している。Web-site、イベント、コンテストなどを通じて社会や学生とコンタクトを行っている。Physics World をマガジンとして発行しているが、これは Public は意識していない。最近では日本と同じように理科離れが進んでいるがこれは先進国共通の現象のようである。

政府との関係では White Paper の作成に Invite されており、2,3 人のメンバーがほとんど Full Time で参加している。

4. 国際

European Physical Society が主要な活動の場であり、IUPAP も大切である。International branch はない。

French Academy of Science

Dr. Jean Salencon (Vice President)

Dr. Jean Dercourt (Secrétaire Perpetuel)

1. 組織など

Napoleon が 1803 にそれまでばらばらであった Academy を統合し、Institute of France という現在の形にした。1901 年にはそれまで禁止されていた組織づくりのための法律ができた。現在フランスには約 100 の Societes Savantes (いわゆる学会) が存在する(リストあり)。Institute of France には現在 5 つの Academy がある。Academy Francais や Academy of Science もそれに含まれている。ただし、Medicine、Engineering、Social Science、などはこの中に含まれていない。Engineering については当初 Committee として内部に存在したが、大きくなったので最近 Academy of Engineering として独立した。

Academy of Science は 2 つの Division から成り立っており、それらは Section に分かれている。その範囲は Mathematics、Physics、Astronomy、Biology、Mechanical Sciences、Application of Science、など広範囲に渡っており、新しい Discipline はこれらの Sections に統合される。

Academy of Science の正式のメンバーはフランス人に限られているが、この他に Foreign Member、Correspondence Member が存在する。メンバーは Co-optation により投票で決まる。しかし、次第に高齢化してきたのでルールを変えた。1976 年のルールでは、トータル 120 名の会員で年齢が 80 歳以下であった。2003 年にルールを変えて、現在は会員数 230 名で年齢制限は 75 歳以下である。空席が出ると Election を行うが、現在ではそのうちの 50% を 55 歳以下から選ぶこととしている。女性会員は 5% である。

2. Finance など

政府によって資金のサポートが行われている。資金は他の活動によって得ることができるが、Non-profit Activity である。また、寄付も受けている (Budget の構造は Year Book の P136)。

政府に対するレポートを作成し、それに対して資金も支払われる。しかし、ただ待っていても諮問が来ないので、実際には提案を行っている。

Tax は 1901 年の法律により免除されている。Donation に対しても No Tax である。

3. 出版、広報など

Public affairs の目的で Quarterly に Journal を発刊しており、現在 7 Journal が出ている (出版社は Elsevier)。この発刊によりいくらかの収入がある。Journal は Member に無料で配られている。寄付などの資金により、Colloquium などが開かれている。

4. International Activity など

ICSU が主要な活動の場である。フランスは IUPAP など 35 の国際的 Union に参加している。

フランス社会学会

Professor Dan Ferrand-Bechmann (President)

Dr. Laurent Mucchielli (Director of CESDIP)

1. 組織など

フランスにある約 100 の Societes Savantes の 1 つであり、5 年前に設立された Non-profit の若い学会である。会員数は約 1500 名である。会員は大学の教員、国立研究所などの公務員、実務者、から成り立っている。約 1/3 が学生会員である。1 人の会長、3 人の副会長（国際、network、professional 担当）がいる。理事は 20 名である。事務職員は 2 名。

2. 運営など

Association は税額が低く実質的に No Tax である。大きな団体でよほど利益が出ないと払わなくてよい。理由は、活動において様々な費用を使うが、それには付加価値税という間接税を払っているからである。税金制度があることに対して抗議を行っている団体もある。

フランスの Professional の約半数はこの学会に参加している。

学会には様々な WG が存在し、会員は希望により参加する。2 年に一回大会が開催される。Internet HP や e-journal を持っている。

アカデミーとの直接的関係はない。アカデミーは偉い人の組織であり、実質的活動は乏しい。しかし、会員にアカデミーのメンバーはいる。

3. 国際活動

フランス語をしゃべる国の社会学団体と連携している。国際社会学会が存在する。

フランス工学院 (CNISF)

Dr. Bruno Wiltz (Vice President)

Dr. Geoges Pilot (Member of Civil Engineering Committee)

1. 組織

CNISF は Associations(いわゆる学会)の Federation である(日本工学会に似ている)。1901 年の法律に基づく Non-profit Organization であり、政府とは関係がない。Industrial Member も受け入れている。個人会員も多くはないが存在する。

活動としては、主に Industrial Problem について取り組んでいる。そのために、プロジェクト毎に Committee が 10 以上存在する。それぞれの Committee には責任者が存在する。

役員などの活動を行っている人はボランティアで、引退した大学教授が多いようである。面会してくれた 2 名も名誉教授の肩書きを有している。

French Academy of Science とは関係がないが、今年認定される Academy of Technology

とは強い関係を持つ。

内部に CEFI (若い Engineer の養成に関する調査を行う機関) がある。そのデータは CNISF の委員会によって利用され、将来の方向性の決定に利用される。

職員数は 7 名である。

2 . 活動

社会から要請があるような課題について、Engineer としての声 (Voice) 出す。以前に憲法改正について意見を出したが、これは効果がなかった。最近では、放射性廃棄物や輸送・省エネについて意見を求められ、意見を出した。これらの活動は依頼 (諮問) によることもあるが、自主的に行う場合もある。

教育については大学の Diploma をお互い認定する委員会があるが (日本の JABEE に似ている)、CNISF はそこに委員を出している。CPD も大切であり、これについてはそのための特別の学校があるようである。

フランスでは、技術者資格はそれがないと技術者として働けないということはない。欧州では、この Professional 資格についてお互いに相互認定をする動きがあったが、具体化したのは医療と建築のみである。

若い人は、やはり工学離れを起こしている。

Regular Publication はないが、Internet や Short Note が存在する。中小企業連盟のための Misconduct の出版は行った。

欧州連合がナノテクノロジー、輸送、環境、などに関して Report を出したが、これは 50 ~ 60 ページにも及ぶためなかなか読まれない。そのため、CNISF では数ページの要約を作成している。現在、EU Council からフランスの土木関係の遺産についての要請が来ているので、日本の土木学会の協力も要請したい。これに関しては、アメリカとはすでに情報提供の協力関係が構築された。

3 . Finance

収入は、Association member の Membership Fee、Manifestation に対する政府からの支払い (最近では省エネ)、Membership Club (企業が会員であるが、現在 10 程度) の Fee が主なものである。収入は慢性的に不足しており、税を払うことはない。

5 . 国際

欧州連合や世界の工学団体と交流している。日本の土木学会とは協定を結んでいる。ただ、我々が出かけて行って活動するには予算不足である。

フランス原子力学会 (French Nuclear Energy Society)

Dr. Bertland Vieillard-Balon (Director General)

1 . 組織

CNISF のメンバーである。原子力関係は 2 つのメジャーな Association が存在する。French Nuclear Energy Society は個人が会員であり、会員数は約 4000 である。内、3000 人は企業に勤める技術者であり、会費は所属する企業が支払っていることが多い。約 1000 人は個人として自由に参加する形の会員であり、学生会員は約 250 人である。

もう 1 つの Association は French Atomic Forum である。この会員は企業であり、フランス電力公社や原子力庁を含む大きな 10 社と 60 程度の小さな企業が連合体を組んで参加している。

以上の 2 つは緊密な連携があり、会議室、秘書なども共有している。両方とも 1974 年に設立された。これは国のプログラムとして原子力産業を発展させる方針が採られたためである。両方とも Non-profit Associations である。

2 . 活動内容

設立当初の目的は、安全文化の浸透と原子力施設を造るうえでの技術的課題の解決であった。そのため、大学とはあまり関係がなかったが現在では関係が構築されている。又、現在では広報、国際関係が加わっている。フランス内に 20 のブロックがあり、担当者が広報活動を行っている。又、HP も作成している。

出版活動として、2 ヶ月に 1 回 Journal を出している。内容は主に、技術的なものである。広報活動のために、適宜資料を造っているが、20 のブロックの広報活動はこの出版物を利用している。会報は毎月出ており、これは主に会員のための情報提供である。

活動はこれらの出版の他に技術的会合があり、これは主に会員の技術的能力開発のために用いられている。

国際会議を 1 年に 1 回以上開いているが、会員のための大会も開いている。

1990 年頃から、若者の原子力分野への参入は次第に減っていたが、2004 年からまた増加し始めた。これは年配者が引退し始めたことと、原子力施設が老朽化しつつあり、その更新が必要なために原子力に対する需要が増えていることと関係がある。

日本とは、1970 年代以降強い関係があり、技術的にも踏み込んだ議論を行っている。中国ともよい関係にあるが、技術的レベルはまだ第 2 世代の軽水炉レベルであり、日本との関係にまでは至っていない。

3 . Finance

会員数は 4000 人規模であるにもかかわらず職員は 8 名おり、経済的にはよい状況にあるようである。もちろん、Non-profit Association であるので Tax は払っていないようである。